

会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に規定する書類
(吸収合併消滅会社の事前開示書類)

大阪市中央区西心斎橋一丁目 5 番 25 号ジネスビル 1 階
株式会社 F A S C I N A T E

吸収合併消滅会社の事前開示書類

大阪市中央区西心斎橋一丁目 5 番 25 号ジネスビル 1 階
株式会社 F A S C I N A T E
代表取締役 徳永 剛

株式会社 F A S C I N A T E (以下「当社」又は「吸収合併消滅会社」といいます。) は、令和 8 年 8 月 17 日に、東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号所在のジェイドグループ株式会社(以下「吸収合併存続会社」といいます。) との間で吸収合併契約(以下「本吸収合併契約」といいます。) を締結し、令和 8 年 10 月 1 日を効力発生日として、本吸収合併契約に基づき吸収合併(以下「本吸収合併」といいます。) を行うことを決定いたしました。

本吸収合併に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める事前開示事項は、次のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容(会社法第 782 条第 1 項)

別紙 1 の吸収合併契約書(写し)のとおりです。

2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 1 号)

本吸収合併において、吸収合併存続会社は、当社の株主に対して、株式その他金銭等の交付を行いませんが、現時点で吸収合併存続会社は当社の親会社(ANBUR LEAGUE 株式会社)を通じて当社の発行済株式の全数を間接所有しており、金銭等の交付の有無にかかわらず吸収合併存続会社の株式価値に実質的な変化は生じないため、かかる取扱い及び割当てを行わないことは相当であると考えております。

3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 2 号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 3 号)

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 3 号イ)

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局長に提出しております。最終事業年度(令和 8 年 2 月期)に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 3 号ロ)

該当事項はございません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 3 号ハ)

該当事項はございません。

5. 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 4 号)

該当事項はありません。

6. 本吸収合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 5 号)

吸収合併存続会社の最終事業年度の末日（令和 8 年 2 月 28 日）現在の貸借対照表における資産の額は負債の額を十分に上回っております。また、当社の最終事業年度の末日（令和 8 年 2 月 28 日）現在の貸借対照表における資産の額は金 721,681 千円、負債の額は金 530,332 千円であり、資産が負債を上回っております。さらに、当社が本吸収合併により吸収合併存続会社に承継する予定の資産及び負債の見込額を勘案しても、本吸収合併後も吸収合併存続会社の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておられません。したがって、現時点においては、効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務について、吸収合併存続会社による履行の見込みに問題はないものと判断しております。

以上

別紙 1 吸収合併契約書

(添付のとおり)

吸收合併契約書

吸収合併契約書

ジェイドグループ株式会社（住所：東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号、以下、「甲」という）と株式会社 FASCINATE（住所：大阪府大阪市中央区西心斎橋 1 丁目 5 番 25 号ジネスビル 1 階、以下、「乙」という）とは、両会社の合併に関して、次の通り契約する。

第 1 条（存続会社と解散会社）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。

第 2 条（新株の割当）

乙の株式総数 700 株は、甲が全株所有しているため、甲はこの合併によって新株の発行割当を行わないものとする。

第 3 条（資本金及び準備金の額）

甲は、前条のとおり合併による新株の発行割当をしないことから、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

第 4 条（効力発生日及び前提条件）

1. 合併が効力を発生する日を令和 8 年 10 月 1 日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。
2. 前項の規定にかかわらず、本合併は、甲を存続株式会社、ANBUR LEAGUE 株式会社を消滅株式会社とする令和 8 年 8 月 17 日付吸収合併契約に基づく吸収合併が有効に効力を生じることを前提として、その効力を生じるものとする。

第 5 条（引き継ぎ）

乙は、その作成による合併効力発生日時の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐ。

第 6 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

第7条（従業員）

- ① 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。
- ② 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については甲乙協議の上決定する。

第8条（解散費用）

乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第9条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条（規定外条項）

本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書を電磁的に作成し、双方にて署名捺印又はこれに代わる電磁的处理を施し、双方保管するものとする。

令和8年8月17日

甲： ジェイドグループ株式会社
東京都渋谷区元代々木町30番13号
代表取締役 田中 裕輔

乙： 株式会社 FASCINATE
阪府大阪市中心区西心斎橋
1丁目5番25号ジネスビル1階
代表取締役 徳永 剛

別紙 2 吸収合併消滅会社の計算書類等

(添付のとおり)

貸 借 対 照 表

(1 ページ目)

企業名 株式会社 F A S C I N A T E

2026 年 02 月 28 日 現在

<資産の部>		<負債の部>	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	210,911,667	買掛金	55,302,146
売掛金 (純額)	54,058,832	未払費用	155,772
売掛金	54,058,832	未払利息	4,784,653
たな卸資産	287,175,436	前受金	14,804,433
商品及び製品	287,175,436	通常の取引に関連して発※07	
前渡金	12,719,204	未払金	70,897,174
前払費用	5,403,080	未払法人税等	148,300
その他の資産で1年内に※01		預り金	1,239,366
未収入金	5,025,378	その他の負債で1年内に※08	
未収消費税等	12,034,321	短期借入金	20,000,000
未収還付法人税等	14,133,709	流動負債	167,331,844
預け金	301,039		
流動資産	601,762,666	【固定負債】	
【固定資産】		長期借入金	
有形固定資産		関係会社長期借入金	350,000,000
建物及び暖房、照明、※02		その他の負債で流動負債※09	
建物 (純額)	10,407,594	長期未払金	13,000,000
建物	10,407,594	固定負債	363,000,000
建物附属設備 (純額)	17,867,615		
建物附属設備	17,867,615		
構築物 (純額)	1		
構築物	1		
鉄道車両、自動車その※03			
車両運搬具 (純額)	1		
車両運搬具	1		
工具、器具及び備品 (※04)	8,584,916		
工具、器具及び備品	8,584,916		
有形固定資産	36,860,127		
無形固定資産			
ソフトウェア	18,735,000		
のれん	17,369,801		
無形固定資産	36,104,801		
投資その他の資産			
関係会社株式その他流※05			
関係会社株式	10,000,000		
前各号に掲げられるも※06			
長期前払費用	2,307,143		
繰延税金資産	6,927,338		
保険積立金	6,398,239		
敷金及び保証金	21,321,016		
投資その他の資産	46,953,736		
固定資産	119,918,664		

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

(2 ページ目)

2026 年 02 月 28 日 現在

科 目 金 額		科 目 金 額	
単位 円		単位 円	
＜資産＞ 721,681,330		＜負債純資産＞ 721,681,330	

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
※：科目名見切れ（別表「補足情報」参照）

損 益 計 算 書

(1 ページ目)

企業名 株式会社 F A S C I N A T E

自 2025 年 03 月 01 日 から
至 2026 年 02 月 28 日 まで

科 目	金 額	
単位		円
【営業活動による収益】		
売上高		
売上高		985,726,858
【営業活動による費用・売上原価】		
営業活動による費用・売上原価の内訳		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	161,067,799	
当期商品仕入高	627,525,679	
商品期末たな卸高	318,023,772	
商品評価損	30,848,336	
合併による商品受入高	86,169,299	
【売上総利益又は売上総損失 (△)】		398,139,517
【販売費及び一般管理費】		
広告宣伝費	18,124,366	
役員報酬	6,900,000	
賞与	6,466,665	
福利厚生費	276,548	
交際費	708,784	
通信費	716,084	
租税公課	1,085,590	
減価償却費	14,276,166	
修繕費	1,456,513	
保険料	2,513,624	
販売費	2,250,087	
法定福利費	16,093,932	
のれん償却額	4,203,652	
支払報酬	10,030,200	
支払手数料	103,945,309	
賃借料	309,000	
地代家賃	52,734,000	
販売促進費	166,703	
水道光熱費	3,235,462	
会議費	34,908	
諸会費	51,000	
旅費及び交通費	5,222,281	
少額備品費	913,742	
銀行手数料	566,825	
決済手数料	27,097,262	
支払リース料	389,620	

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

損 益 計 算 書

(2 ページ目)

企業名 株式会社 F A S C I N A T E

自 2025 年 03 月 01 日 から
至 2026 年 02 月 28 日 まで

科 目	金 額	
単位		円
情報処理費	5,112,365	
荷造運賃	14,680,416	
給料手当	93,425,172	
新聞図書費	36,994	
【営業利益又は営業損失 (△)】		5,116,247
【営業外収益】		
受取利息	259,256	
為替差益	548,560	
雑収入	524,277	
営業外収益		1,332,093
【営業外費用】		
支払利息	2,980,545	
為替差損	343,343	
雑損失	9,190,435	
営業外費用		12,514,323
【経常利益又は経常損失 (△)】		▲6,065,983
【特別利益】		
抱合せ株式消滅差益	2,768,190	
特別利益		2,768,190
【特別損失】		
固定資産除却損	2	
特別損失		2
【税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)】		▲3,297,795
【法人税等】		▲11,023,905
法人税、住民税及び事業税	▲4,096,567	
法人税等調整額	▲6,927,338	
【当期純利益又は当期純損失 (△)】		7,726,110

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

企業名 株式会社FASCINATE

[illegible]

補 足 情 報

財務諸表 種別	番号	出力情報
貸	※01	その他の資産で1年内に現金化できると認められるもの
貸	※02	建物及び暖房、照明、通風等の附属設備
貸	※03	鉄道車両、自動車その他の陸上運搬具
貸	※04	工具、器具及び備品（純額）
貸	※05	関係会社株式その他流動資産に属しない有価証券
貸	※06	前各号に掲げられるものの外、流動資産、有形固定資産、無形固定資産又は繰延資産に属するもの以外の長期資産
貸	※07	通常取引に関連して発生する未払金又は預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
貸	※08	その他の負債で1年内に支払又は返済されると認められるもの
貸	※09	その他の負債で流動負債に属しないもの

【凡例】

財務諸表種別： [共] 各財務諸表共通 [貸] 貸借対照表 [損] 損益計算書 [製] 製造原価報告書
 [処] 損益金処分計算書 [株] 株主資本等変動計算書 [社] 社員資本等変動計算書
 番号 ：財務諸表内の見切れ箇所に印字されている※印付き番号に対応します。
 出力情報 ：財務諸表で表示し切れない科目名等を出力します。